

2022年10月3日
日本銀行新潟支店

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が拡大した。
—— 製造業は「悪い」超に転化した。非製造業は「悪い」超幅が縮小した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	悪化	はん用・生産用・業務用機械、食料品、鉄鋼、繊維、電気機械、輸送用機械	コストアップによる利幅縮小 部品調達難による減産
	改善	小売、建設、運輸・郵便、卸売、対事業所サービス、不動産	価格転嫁の進捗 工事受注の増加
非製造業	悪化	物品賃貸、対個人サービス	供給制約による販売機会の逸失

- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2022年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに上方修正となった。
—— 経常利益は、製造業では、為替円安効果や価格転嫁の進捗などから、増益計画となっている。非製造業では、コストアップを主因に減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、為替円安効果や価格転嫁の進捗などから、非製造業では、価格転嫁の進捗などから、それぞれ上方修正となった。

- 2022年度の設備投資は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、上方修正となった。
 - 製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。非製造業は、前年度先送りしていた投資計画の実施や新規出店などから、前年を大幅に上回る計画である。
 - 前回調査対比で見ると、製造業では、能増投資や効率化投資の増加などから、上方修正となった。非製造業では、供給制約を受けた投資計画の先送りなどから、下方修正となった。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D.I.は、「上昇」超幅が幾分拡大した。仕入価格判断D.I.は、「上昇」超幅が幾分縮小した。
- 雇用人員判断D.I.は、「不足」超幅が拡大した。
- 資金繰り判断D.I.は、「楽である」超幅が幾分縮小した。貸出態度判断D.I.は、「緩い」超幅が幾分拡大した。借入金利水準判断D.I.は、前回調査並みの「上昇」超となった。

以 上